

## 平成29年度 事業報告

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

平成29年度の鉄骨需要は首都圏の再開発事業や東京オリンピック・パラリンピック関連事業等により、消費税引き上げに伴う駆け込み需要がみられた平成25年度の541万トンには及ばなかったものの521万トンと高い水準になった。こうした状況下で、会員各社は受注残も多く抱えてフル稼働に近い状況が続き繁忙感が一層強まってきているなかで、ここ数年来の課題であった工程のずれ込みによる工程調整に迫られた。また、生産効率の向上を目指して設備投資を積極的に行ったが、鋼材費の値上げや現場工事費の上昇、技術者・技能者不足、輸送業者の確保難などが足枷となり、経営環境に悪影響を及ぼした一面もあった。

協会活動としては、毎年実施している関連企業等への陳情活動を7月から8月にかけて行った。

ゼネコン及びその関連団体へは、「契約時工期・工程の遵守」「追加工事の書面による適正な指示と評価」等4項目を要望したほか、設計事務所及びその関連団体へは「設計図の精度・整合性の確保と速やかな質疑回答」等の2項目を、高炉メーカーへは「鋼材供給の円滑化（納期厳守）」等の2項目をそれぞれ要望した。昨年度の主要項目である「契約時工期・工程の厳守」については、その重要性についての理解は得られてはいるが、実効性の面から十分とはいえない状況もあり、鉄骨製作工程表での合意確認・遵守を引き続き強く要望した。また、特に本年度は、工期・工程のずれが主に施主の用途変更や仕様変更に起因することから、大手ディベロッパーとも意見交換を行った。

技術・研究活動については、11月に「世界に誇る建築鉄骨の最先端技術」をテーマに第9回技術発表会を開催した。特別講演を行ったほか、各社で取り組んでいる研究開発成果の発表3件、施工事例紹介1件、技術取組事例紹介1件を行い、約200名が参加して活況を呈した。また、(一社)日本鉄鋼連盟と位置決め溶接に関する共同研究を2か年度計画の初年度として行った。

海外問題調査については、会員及び賛助会員から19名が参加して、2月27日から6日間にわたってベトナム現地ファブリーケーターや技能実習生送り出し機関等の視察を行い、情報交換を行った。

安全衛生活動については、9月に会員及び賛助会員約80名が出席して、第7回安全衛生大会を開催した。3年間の実績を基に3事業場を表彰し、表彰3事業場の事例発表と特別講演を行って安全対策の取組み推進を図った。

その他、賀詞交歓会の開催、安全衛生講習会・資材見学会の実施及び社会保険加入の推進等各委員会活動については、概ね当初計画に沿って実施することができた。